

根拠に基づく情報体系整備状況について

平成30年3月20日
電気事業連合会

根拠に基づく情報体系整備に関するこれまでの経緯

2

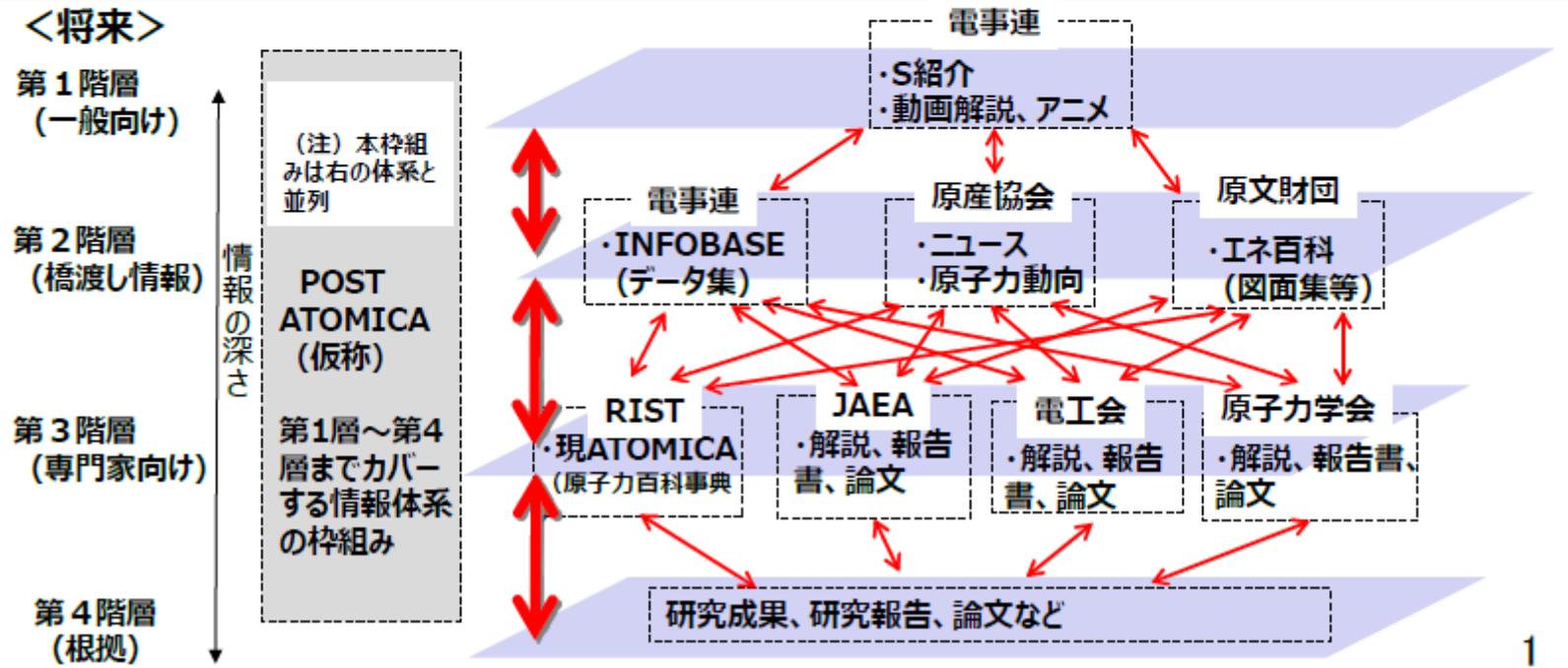
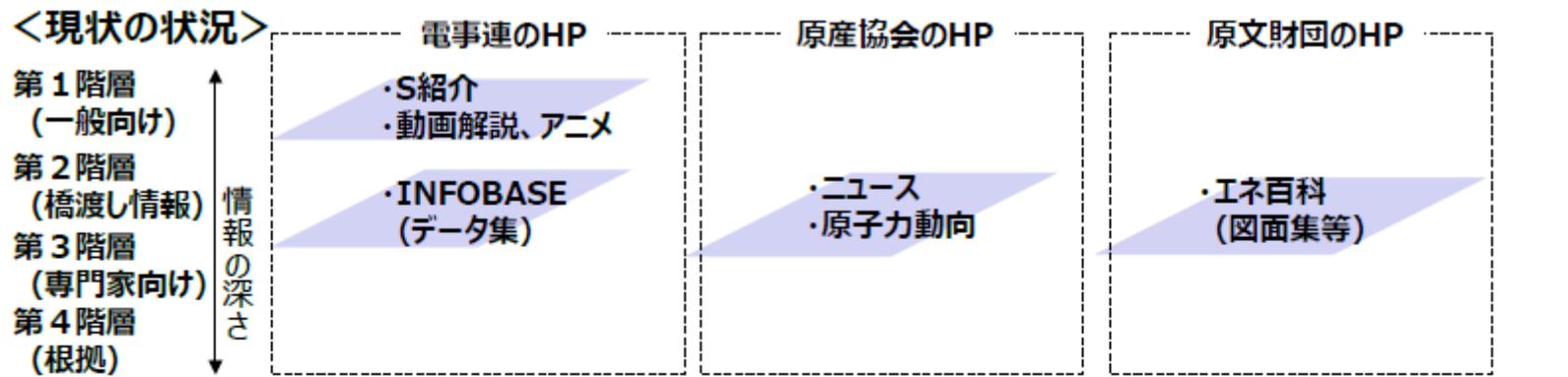
- 原子力に対する社会的理解を高めるためには、科学的知見に基づく対話と透明性の向上が重要との認識に立ち、“PULL型”の情報体系を構築すべきとの問題提起から、原子力委員会定例会における原子力関係団体（※1）を交えた議論を経て、2016年12月1日に見解（※2）が決定。
- さらに、この見解を取り込んだ上で、2017年7月21日に「原子力利用に関する基本的な考え方」が閣議決定。
- 2017年10月23日の原子力委員会定例会にて、「S」と「3E」に関する情報体系整備は、電事連が関係団体を主導することが確認された。

2016年11月 8日 15日	原子力委員会定例会	•原子力委員会より関係団体に対して、根拠に基づく情報体系整備が提案され、関係団体も賛同。 •関係団体も参加の上、見解としての取りまとめを議論。
12月 1日	原子力委員会定例会	•「理解の深化～根拠に基づく情報体系の整備について～（見解）」（※2）を委員会決定
2017年7月21日	閣議	•「原子力利用に関する基本的な考え方」を閣議決定
10月23日	原子力委員会定例会	•関係団体による連絡協議会として開催。「S」「3E」の情報体系整備について、電事連主導で検討していくことを確認。（「S」「3E」委員会の設置）

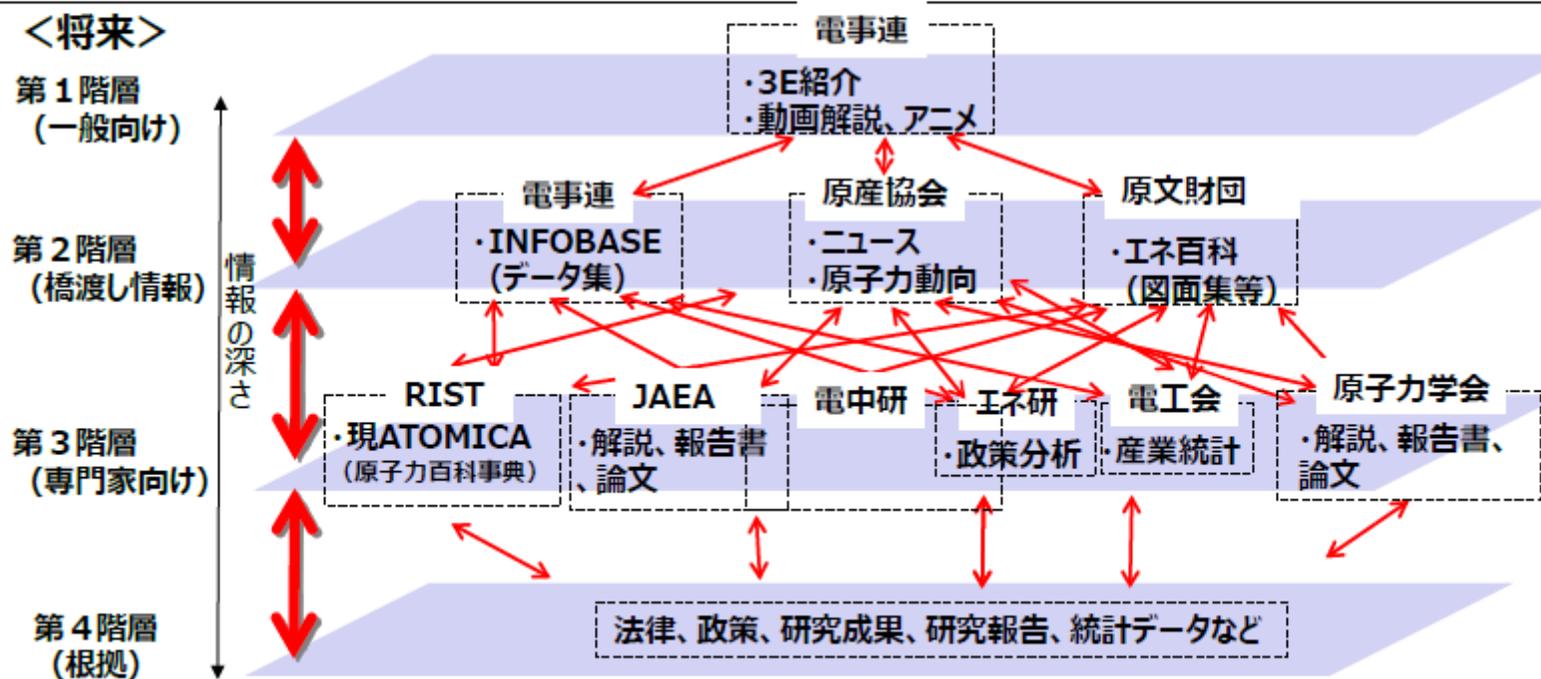
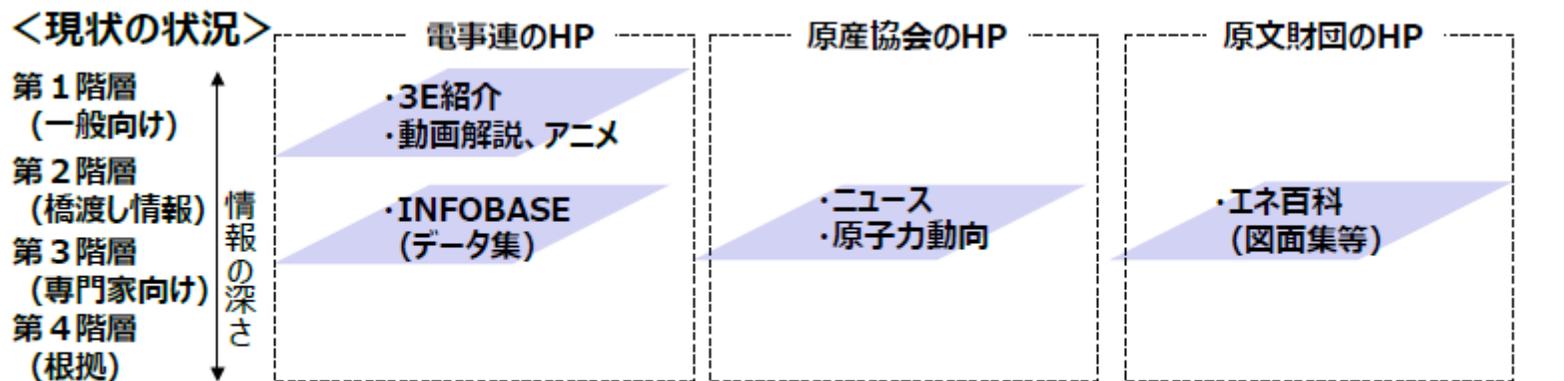
（※1）エネ研、原産協会、放医研、原子力学会、高度情報科学技術研究機構、原文財団、JEMA、JAEA、NUMO、電事連

情報体系の構築イメージ (S)

第37回原子力委員会
資料第1-2号



情報体系の構築イメージ (3E)



情報体系整備に関する関係団体の取組み

- 2017年10月23日の定例会をうけ、「S」「3E」の情報体系を整備するため、以下の関係9団体のミドルマネージャークラスで構成する、**「S」「3E」委員会**を新たに設置。

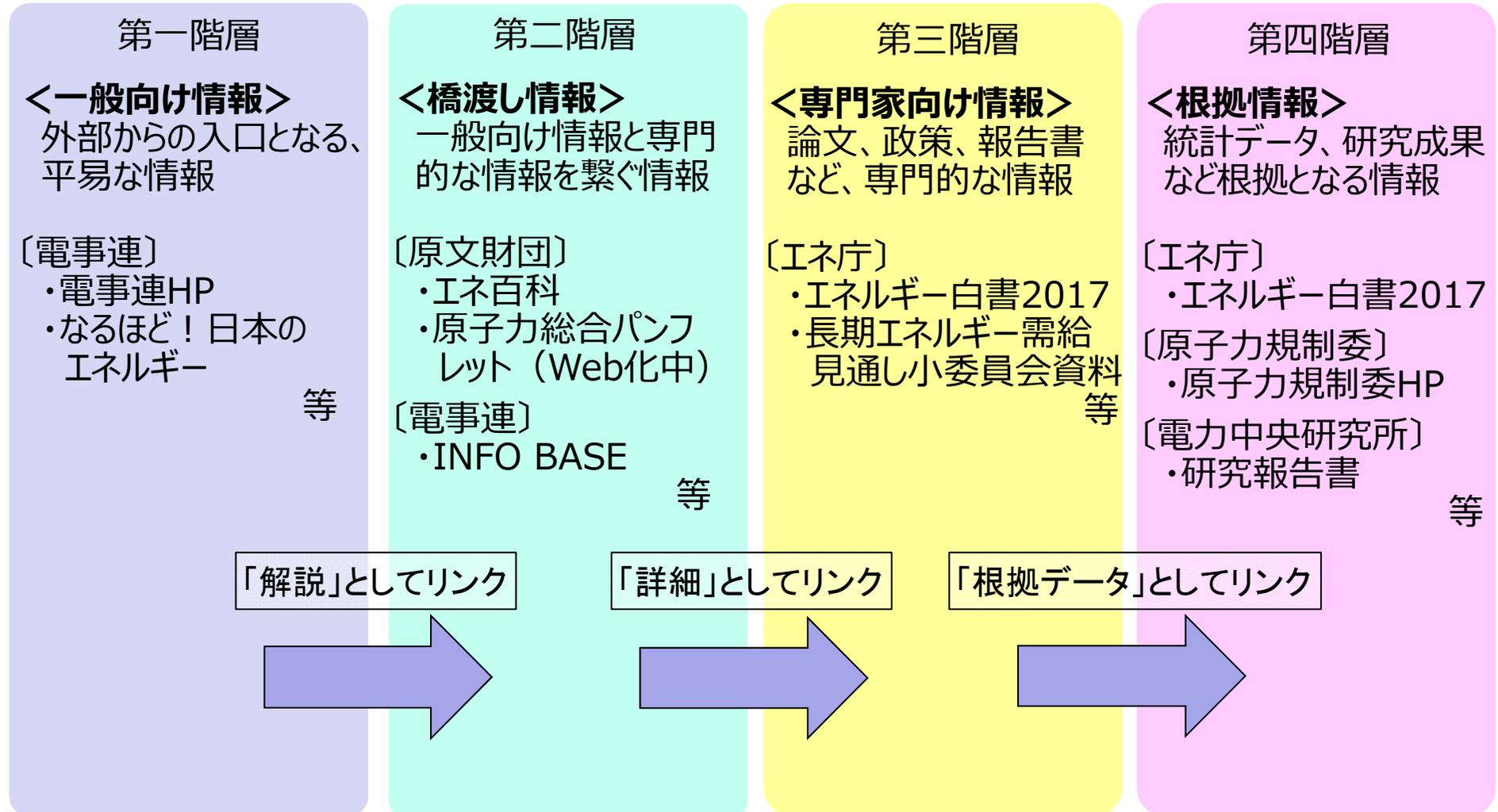
「S」「3E」委員会 構成団体
高度情報科学技術研究機構
日本エネルギー経済研究所
日本原子力学会
日本原子力産業協会
日本原子力研究開発機構
日本原子力文化財団
日本電機工業会
電力中央研究所
電気事業連合会（事務局）

「S」「3E」委員会の開催状況

第1回	2017年 11月29日	<p><議題></p> <ul style="list-style-type: none">○各団体のHP掲載コンテンツの現状について○根拠情報体系整備に向けた今後の進め方 <p><確認事項></p> <ul style="list-style-type: none">・各団体がHP上に掲載している既存コンテンツ（S+3E関連の情報）を有効活用し、それらを各階層（第一階層～第四階層）に分類する。・テーマ毎にこれらのコンテンツをリンクで繋ぐことにより、情報体系の構築を行う。・実務作業として、各団体のコンテンツリストを共有し、電事連にて分類作業を開始。
第2回	2018年 2月22日	<p><議題></p> <ul style="list-style-type: none">○根拠情報体系整備に向けた基本サンプルについて○「原子力百科事典」（ATOMICA）の再構築について <p><確認事項></p> <ul style="list-style-type: none">・電事連が、第一階層～第四階層までリンクを設定した基本サンプル（代表的な事例）を提示し、体系構築の基本的な考え方について各団体が合意。・第二階層（橋渡し情報）コンテンツの充実を図るため、原子力文化財団が発行している冊子「原子力総合パンフレット」について、Webページ化を図る。

- 現在各団体や関係機関がHP上に開示しているコンテンツを有効活用し、一般の方々の関心が高いテーマ・項目を優先して段階的に情報体系を整備する。
- 第一階層（一般向けの情報）は、外部からの入り口となる平易な情報を多数掲載している電事連のコンテンツを基軸とし、第二階層以下へのリンクを設定していく。
- 第二階層（橋渡し情報）は、一般向けの情報を詳しく解説したコンテンツを活用することとし、原子力文化財団の「エネ百科」、「原子力総合パンフレット（今後Web化）」などを有効活用する。
- 根拠情報として、エネルギー・原子力規制庁等のHPにおいて開示されている政策情報や関係法令等について、リンクを設定する。
- 電中研、JAEA、原子力学会が掲載している研究報告書・論文等については、上記の情報体系構築後に該当する内容を洗い出し、リンクを設定する。
- 「原子力百科事典」（ATOMICA）の再構築、情報体系への組み込みについても、引き続き検討する。

- 現在「S」「3E」委員会で検討している情報体系の接続イメージ



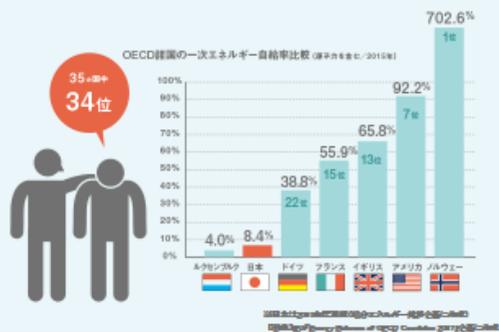
情報体系のサンプル (Energy security)

＜一般向け情報＞

なるほど！日本のエネルギー/
Energy security
〔電事連〕

Energy security 安定供給

日本のエネルギー自給率は8%。
先進国35ヵ国中、2番目に低い水準にある。

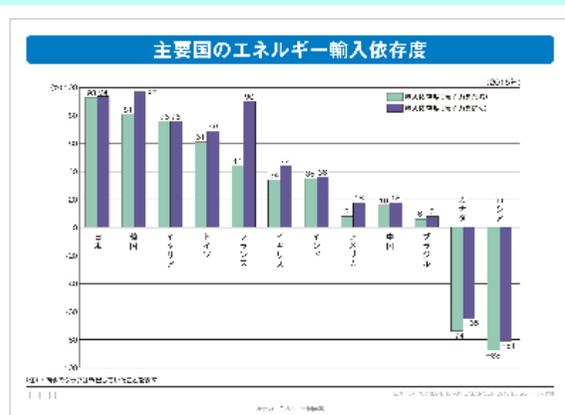


資源に乏しい日本は、エネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に
頼っており、脆弱なエネルギー構造の上に成り立っています。

解説: 主要国のエネルギー輸入依存度
(原子力文化財団/エネ百科)

＜橋渡し情報＞

エネ百科/
主要国のエネルギー輸入依存度
〔原文財団〕



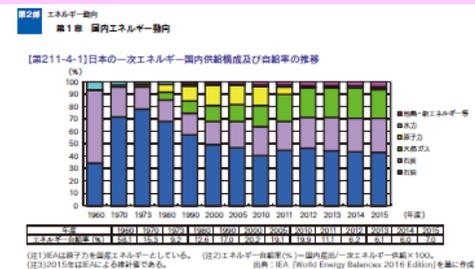
【1-1-11】主要国のエネルギー輸入依存度

日本はエネルギー資源の約90%を輸入に頼り、他の主要国
と比べエネルギー供給構造が脆弱な状況となっている。

詳細: エネルギー自給率の動向
(資源エネルギー庁/エネルギー白書)

＜根拠情報＞

エネルギー白書/
エネルギー自給率の動向
〔エネ庁〕

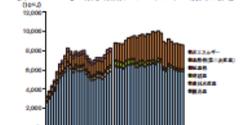


4. エネルギー自給率の動向

国民生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる比率をエネルギー自給率と言います。我が国では、高度経済成長期にエネルギー需要量が大きくなる中で、供給側では石炭から石油への燃料転換が進み、石油が大量に輸入されるようになりました。1960年度には主に石炭や水力など国内の天然資源により58.1%であったエネルギー自給率は、それ以降大幅に低下しました(第2-11-4-1)。石炭・石油だけでなく、石油ショック後に普及拡大した天然ガスは、ほぼ全量が海外から輸入されています。2014年度は原子力の発電量がゼロになったこともあり、過去最低の6.0%に低下しました。2015年度は新エネルギー等の導入や原子力発電所の再稼働が進み、我が国のエネルギー自給率は7.0%(前年割)となりました。

り、1965年度から2015年度までの全期間において最終エネルギー消費で最大のシェアを占める部門です。2015年度は企業・事業所他部門が最終エネルギー消費全体の63.5%を占めました。1965年度から2015年度まで企業・事業所他部門の中では製造業が最大のシェアを占め、2015年度には68.0%を製造業が占めました(第2-12-1-1)。

【第2-12-1-1】企業事業所他部門のエネルギー消費の推移



第2節 部門別エネルギー消費の動向

1. 企業・事業所他部門のエネルギー消費の動向

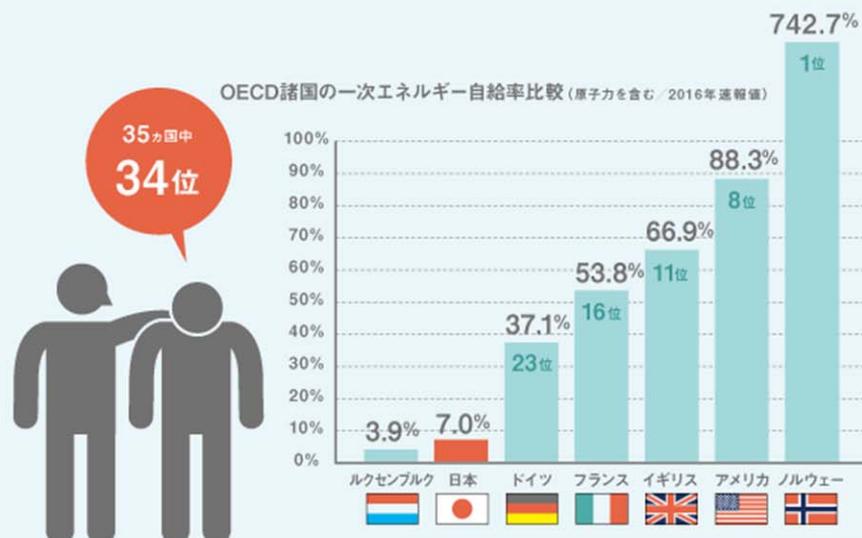
(1) 企業・事業所他部門のエネルギー消費の動向
企業・事業所他部門とは、産業部門(製造業・農林水産建設業)と業務他(第三次産業)の合計である。

(2) 製造業のエネルギー消費の動向

製造業のエネルギー消費は一次石油ショック前の1965年度から1979年度まで年平均11.8%で増加し、実質GDPの伸び率を上回りました。その後、1979年

4 石炭・石油産業などのエネルギー産業は転換期に入りました。
5 ここでの第三次産業とは運輸情報通信、エネルギー供給業を指します。

日本のエネルギー自給率は8%。
先進国35カ国中、2番目に低い水準にある。



※日本は2016年度実績（総合エネルギー統計を基に作成）
【出典】IEA「Energy Balance of OECD Countries 2017」を基に作成

資源に乏しい日本は、エネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に頼っており、脆弱なエネルギー構造の上に成り立っています。

関連項目:電源のベストミックス
(電気事業連合会/HP)

(一般向け情報内でのリンク)

解説:主要国のエネルギー輸入依存度
(電気事業連合会/INFOBASE)

解説:電源別発電電力量構成比
(電気事業連合会/INFOBASE)

解説:日本のエネルギー
(資源エネルギー庁/広報パンフレット)

(橋渡し情報へのリンク)

詳細:エネルギー自給率の動向
(資源エネルギー庁/エネルギー白書2017)

(根拠情報へのリンク)

今後のスケジュール

	H30年度 (2018)			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全体	▽ 「S」「3E」 委員会	▽ 「S」「3E」 委員会	▽ 「S」「3E」 委員会	▽ 「S」「3E」 委員会
	進捗フォローアップ			
電事連	電事連コンテンツから「原子力総合パンフレット」や「原子力図面集」などへのリンク設定作業		情報充実および最新化作業 (随時)	
原文財団	「原子力総合パンフレット」のWeb化 (順次)		情報充実および最新化作業 (随時)	
その他団体	使用可能なコンテンツの検討・提案			各団体のコンテンツからのリンク設定作業 (順次)
JAEA	ポストアトミカ構築に向けた検討			